

四半期報告書

(第32期第2四半期)

株式会社ティー・ワイ・オー

(E05279)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年3月14日

【四半期会計期間】 第32期第2四半期(自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日)

【会社名】 株式会社ティー・ワイ・オー

【英訳名】 TYO Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼グループ最高経営責任者 吉 田 博 昭

【本店の所在の場所】 東京都品川区上大崎二丁目21番7号

【電話番号】 03 (5434) 1586

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経営戦略本部長 上 窪 弘 晃

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区上大崎二丁目21番7号

【電話番号】 03 (5434) 1586

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経営戦略本部長 上 窪 弘 晃

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第31期 第2四半期 連結累計期間		第32期 第2四半期 連結累計期間		第31期	
	自 至	平成23年8月1日 平成24年1月31日	自 至	平成24年8月1日 平成25年1月31日	自 至	平成23年8月1日 平成24年7月31日
売上高 (千円)		11,820,911		12,373,863		24,153,262
経常利益 (千円)		486,373		755,532		1,093,655
四半期(当期)純利益 (千円)		126,886		472,887		1,120,145
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		125,364		481,245		1,157,313
純資産額 (千円)		2,567,483		3,992,269		3,618,639
総資産額 (千円)		11,704,791		12,844,175		12,437,773
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		2.12		7.92		18.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		2.11		7.62		18.38
自己資本比率 (%)		21.0		29.9		28.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		918,939		317,754		1,736,363
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		9,442		△258,863		128,169
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		△3,024,921		△571,702		△3,446,998
現金及び現金同等物の 四半期末残高 (千円)		2,140,204		2,139,676		2,653,301

回次 会計期間	第31期 第2四半期 連結会計期間		第32期 第2四半期 連結会計期間	
	自 至	平成23年11月1日 平成24年1月31日	自 至	平成24年11月1日 平成25年1月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)		3.38		4.74

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社連結子会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

<TV-CM事業>

主要な関係会社の異動はありません。

<マーケティング・コミュニケーション事業>

平成24年9月28日、当社の連結子会社であった瑞思華広告（上海）有限公司（Great Works China Co., Ltd.）の出資持分及びグレートワークス株式会社の保有株式を譲渡したことに伴い、連結除外いたしました。

また、平成24年11月1日付けで、当社の連結子会社であった株式会社ドワーフを当社に吸収合併いたしました。

<その他>

主要な関係会社の異動はありません。

この結果、平成25年1月31日現在において、当社グループは、当社を含む10社（当社、当社連結子会社9社）により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興関連需要を背景として緩やかな回復基調が続いていたものの、欧州の財政問題や中国などの海外経済情勢への懸念など、依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような市況環境の下、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、TV-CM事業が好調に推移した結果、売上高は前年同四半期比で増加いたしました。また、第1四半期連結会計期間までに不採算海外子会社を連結除外したこと、及び当社グループ全体で収益管理を徹底したことにより、営業利益、経常利益、四半期純利益の全てにおいて前年同四半期比で増益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高12,373百万円（前年同四半期比4.7%増）、営業利益817百万円（前年同四半期比5.9%増）、経常利益755百万円（前年同四半期比55.3%増）、四半期純利益472百万円（前年同四半期比272.7%増）となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額45百万円が含まれております。

セグメント別の概況は次の通りであります。

①TV-CM事業

当事業におきましては、主として広告代理店向けにTV-CMの企画・制作及びポスト・プロダクション業務を行っております。

当事業の業績におきましては、TV-CM制作業界の大手1社であることの優位性やクリエイティブ力を背景に、企画・制作機能の充実及び積極的な営業展開により、自動車、衣料、飲料業界等の案件を中心に受注状況が好調に推移し、当第2四半期連結累計期間では、前年同四半期比で増収増益に転じました。

以上の結果、当事業は売上高8,953百万円（前年同四半期比7.5%増）、営業利益1,479百万円（前年同四半期比0.4%増）となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額12百万円が含まれております。

②マーケティング・コミュニケーション事業

当事業におきましては、主として広告主向けにWEB広告及びプロモーションメディア広告の企画・制作等、クロスメディア広告業務を行っております。

当事業では、昨年9月に瑞思華広告（上海）有限公司（Great Works China Co., Ltd.）の出資持分及びグレートワークス株式会社の保有株式を譲渡したことによる連結除外に伴い、売上高は前年同四半期比で減少いたしました。企画・提案機能の強化により幅広い案件を獲得した結果、既存事業ベースでは増加いたしました。利益面では、前年同四半期比で減少しておりますが、一部ブランドにおいては徹底した利益管理の効果が始まっております。今後も各ブランドにおいて、より一層の収益性の改善に取り組んでまいります。

以上の結果、当事業は売上高2,708百万円（前年同四半期比9.3%減）、営業利益40百万円（前年同四

半期比67.3%減)となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額33百万円が含まれております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて513百万円減少し、2,139百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は317百万円(前年同期は、918百万円の獲得)となりました。主な収入要因は税金等調整前四半期純利益732百万円、仕入債務の増加591百万円であり、主な支出要因は売上債権の増加941百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は258百万円(前年同期は9百万円の獲得)となりました。主な支出要因は有形固定資産の取得117百万円、差入保証金の差入74百万円、無形固定資産の取得31百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は571百万円(前年同期は3,024百万円の使用)となりました。主な支出要因は、長期借入金の返済350百万円、配当金の支払118百万円、リース債務の返済68百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,440,967
計	65,440,967

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年3月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	59,736,930	59,736,930	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は500株です。
計	59,736,930	59,736,930	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年11月1日～ 平成25年1月31日	—	59,736,930	—	1,751,057	—	—

(6) 【大株主の状況】

平成25年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
インテグラル1号 投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号	26,531	44.41
吉田博昭	神奈川県鎌倉市	5,399	9.03
フィールズ株式会社	東京都渋谷区南平台町16番17号	4,887	8.18
木村克巳	東京都大田区	3,385	5.66
三隅研二	東京都国立市	2,117	3.54
早川和良	東京都大田区	2,061	3.45
柿本秀二	神奈川県三浦郡葉山町	1,314	2.20
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜二丁目4番6号	931	1.55
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	500	0.83
株式会社サウンド・シティ	東京都港区麻布台二丁目2番1号	350	0.58
計	—	47,477	79.48

(注) 所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,725,500	119,451	—
単元未満株式	普通株式 10,930	—	1単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	59,736,930	—	—
総株主の議決権	—	119,451	—

(注) 単元未満株式の普通株式には、当社所有の自己株式108株を含んでおります。

② 【自己株式等】

平成25年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ティー・ワイ・オー	東京都品川区上大崎二丁目 21-7	500	—	500	0.00
計	—	500	—	500	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年11月1日から平成25年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年8月1日から平成25年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,653,301	2,121,583
受取手形及び売掛金	3,394,512	4,266,376
仕掛品	1,565,380	1,524,276
原材料及び貯蔵品	6,504	6,154
繰延税金資産	228,981	298,235
その他	189,798	253,780
貸倒引当金	△27,067	△23,374
流動資産合計	8,011,411	8,447,033
固定資産		
有形固定資産	1,989,499	2,096,754
無形固定資産		
のれん	381,828	336,062
その他	67,037	82,508
無形固定資産合計	448,865	418,571
投資その他の資産		
投資有価証券	88,897	103,592
出資金	15,175	14,826
繰延税金資産	639,649	419,067
保険積立金	857,131	888,989
差入保証金	348,206	417,003
破産更生債権等	754,251	754,191
その他	40,937	40,336
貸倒引当金	△756,251	△756,191
投資その他の資産合計	1,987,997	1,881,816
固定資産合計	4,426,362	4,397,142
資産合計	12,437,773	12,844,175
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,513,489	3,001,812
1年内返済予定の長期借入金	700,000	700,000
未払金	723,672	472,348
リース債務	115,838	136,709
未払法人税等	55,737	117,969
前受金	155,057	141,589
賞与引当金	5,509	6,378
資産除去債務	5,600	4,496
その他	82,020	78,047
流動負債合計	4,356,926	4,659,351

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年1月31日)
固定負債		
長期借入金	3,950,000	3,600,000
リース債務	175,281	242,098
退職給付引当金	16,202	15,824
役員退職慰労引当金	258,771	272,171
資産除去債務	61,541	62,460
その他	409	—
固定負債合計	4,462,206	4,192,555
負債合計	8,819,133	8,851,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,751,057	1,751,057
資本剰余金	747,189	747,189
利益剰余金	1,000,066	1,353,480
自己株式	△109	△109
株主資本合計	3,498,203	3,851,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△11,338	△11,717
為替換算調整勘定	△2,781	—
その他の包括利益累計額合計	△14,119	△11,717
新株予約権	61,226	78,851
少数株主持分	73,329	73,517
純資産合計	3,618,639	3,992,269
負債純資産合計	12,437,773	12,844,175

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)
売上高	11,820,911	12,373,863
売上原価	9,391,203	10,091,027
売上総利益	2,429,707	2,282,835
販売費及び一般管理費	※1 1,657,604	※1 1,465,489
営業利益	772,103	817,346
営業外収益		
受取利息	1,219	116
保険返戻金	7,960	497
組合出資分配金	16,651	19,455
その他	28,138	13,632
営業外収益合計	53,970	33,702
営業外費用		
支払利息	49,807	41,237
売上債権売却損	25,510	25,700
為替差損	27,979	281
組合出資減価償却費	11,131	5,227
シンジケートローン手数料	198,650	9,178
借入金繰上返済費用	3,096	—
支払手数料	10,000	9,999
その他	13,526	3,891
営業外費用合計	339,700	95,517
経常利益	486,373	755,532
特別利益		
関係会社株式売却益	—	18,035
その他	6,348	4
特別利益合計	6,348	18,039
特別損失		
固定資産除却損	4,696	10,385
関係会社株式売却損	200,303	29,531
債権売却損	105,765	—
会員権評価損	15,922	—
その他	13,549	1,589
特別損失合計	340,237	41,506
税金等調整前四半期純利益	152,483	732,065
法人税、住民税及び事業税	65,047	107,686
法人税等調整額	△9,370	145,584
法人税等合計	55,676	253,270
少数株主損益調整前四半期純利益	96,807	478,794
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△30,079	5,907
四半期純利益	126,886	472,887

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	96,807	478,794
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,114	△330
為替換算調整勘定	29,148	2,781
持分法適用会社に対する持分相当額	523	—
その他の包括利益合計	28,557	2,450
四半期包括利益	125,364	481,245
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	142,379	475,289
少数株主に係る四半期包括利益	△17,014	5,955

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	152,483	732,065
減価償却費	128,841	128,960
のれん償却額	76,443	45,765
関係会社株式売却損益(△は益)	200,303	11,496
固定資産除却損	4,696	10,385
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,338	△3,428
賞与引当金の増減額(△は減少)	35,406	868
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,806	△378
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△19,224	13,400
受取利息及び受取配当金	△1,237	△143
支払利息	49,807	41,237
出資金償却	11,431	5,227
債権売却損	105,765	—
株式報酬費用	17,521	17,624
シンジケートローン手数料	198,650	9,178
売上債権の増減額(△は増加)	△74,745	△941,050
たな卸資産の増減額(△は増加)	△400,749	5,833
仕入債務の増減額(△は減少)	435,263	591,895
未払金の増減額(△は減少)	△114,316	△209,171
前受金の増減額(△は減少)	81,997	△4,568
その他	△63,379	△59,714
小計	831,102	395,482
利息及び配当金の受取額	1,237	143
利息の支払額	△32,287	△41,257
法人税等の還付額	159,783	—
法人税等の支払額	△40,896	△36,614
営業活動によるキャッシュ・フロー	918,939	317,754
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△55,526	△117,662
無形固定資産の取得による支出	△6,825	△31,752
投資有価証券の取得による支出	—	△15,234
投資有価証券の売却による収入	3,389	—
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による支出	△10,226	△4,931
差入保証金の差入による支出	△219	△74,376
製作委員会等からの分配による収入	12,564	15,874
保険積立金の払戻による収入	14,814	—
保険積立金の積立による支出	△31,848	△31,858
貸付金の回収による収入	12,126	177
債権の売却による収入	70,510	—
その他	685	901
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,442	△258,863

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	14,136	—
長期借入れによる収入	1,333,155	—
長期借入金の返済による支出	△4,090,607	△350,000
シンジケートローン手数料の支払額	△198,650	△9,178
リース債務の返済による支出	△55,674	△68,029
少数株主への配当金の支払額	△4,175	△5,768
配当金の支払額	—	△118,727
その他	△23,106	△20,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,024,921	△571,702
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,129	△813
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,101,668	△513,625
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△430	—
現金及び現金同等物の期首残高	4,242,302	2,653,301
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,140,204	※1 2,139,676

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年8月1日 至 平成25年1月31日)	
(連結の範囲の重要な変更)	
当社の連結子会社であった、瑞思華広告(上海)有限公司及びグレートワークス株式会社は、保有持分及び保有株式の全てを売却したことに伴い、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。	
また、当社の連結子会社であった、株式会社ドワーフは、当社との合併に伴い、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。	

【会計方針の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年8月1日 至 平成25年1月31日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年8月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年8月1日 至 平成24年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年8月1日 至 平成25年1月31日)
役員報酬	379,643千円	340,181千円
給与賞与	410,697千円	355,245千円
業務委託費	220,612千円	200,744千円
広告宣伝費	31,270千円	27,693千円
支払家賃	44,377千円	44,065千円
のれん償却費	76,443千円	45,765千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,275千円	13,400千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年8月1日 至 平成24年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年8月1日 至 平成25年1月31日)
現金及び預金勘定	2,140,204千円	2,121,583千円
証券口座預け金 (その他流動資産)	－千円	18,093千円
現金及び現金同等物	2,140,204千円	2,139,676千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年8月1日 至 平成24年1月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成23年10月31日付で、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を1,353,172千円減少し、その他資本剰余金へ振り替えました。また、同日付で、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を605,982千円減少し、繰越利益剰余金へ振り替えました。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年8月1日 至 平成25年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月24日 定時株主総会	普通株式	119,472	2.00	平成24年7月31日	平成24年10月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年8月1日 至 平成24年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	TV-CM 事業 (千円)	マーケティング・コミュニケーション 事業 (千円)	合計 (千円)	その他 (千円) (注) 1	調整額 (千円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	8,326,682	2,987,380	11,314,063	506,848	—	11,820,911
セグメント間の内部売上高 又は振替高	42,563	84,091	126,654	43,447	△170,101	—
計	8,369,245	3,071,471	11,440,717	550,295	△170,101	11,820,911
セグメント利益	1,473,593	123,016	1,596,610	49,990	△874,497	772,103

(注) 1 その他は、アニメーション、ミュージックビデオの企画・制作等を行っております。

2 セグメント損益の調整額△874,497千円には、セグメント間取引消去47,270千円及び全社費用△921,768千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る人件費及び経費であります。

3 セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年8月1日 至 平成25年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	TV-CM 事業 (千円)	マーケティング・コミュニケーション 事業 (千円)	合計 (千円)	その他 (千円) (注) 1	調整額 (千円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	8,953,240	2,708,844	11,662,084	711,778	—	12,373,863
セグメント間の内部売上高 又は振替高	299,009	24,900	323,910	19,237	△343,147	—
計	9,252,250	2,733,744	11,985,995	731,016	△343,147	12,373,863
セグメント利益	1,479,879	40,234	1,520,114	87,998	△790,766	817,346

(注) 1 その他は、アニメーション及びミュージックビデオの企画・制作等を行っております。

2 セグメント損益の調整額△790,766千円には、セグメント間取引消去34,396千円及び全社費用△825,162千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る人件費及び経費であります。

3 セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年8月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	2円12銭	7円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	126,886	472,887
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	126,886	472,887
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,736	59,736
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2円11銭	7円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	497	2,314
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 3月14日

株式会社ティー・ワイ・オー
取締役会 御中

海南監査法人

指定社員 公認会計士 真 船 洋 一 郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋 葉 陽 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティー・ワイ・オーの平成24年8月1日から平成25年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年11月1日から平成25年1月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年8月1日から平成25年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ティー・ワイ・オー及び連結子会社の平成25年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータは含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年3月14日

【会社名】 株式会社ティー・ワイ・オー

【英訳名】 TYO Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼グループ最高経営責任者 吉田 博昭

【最高財務責任者の役職氏名】 常務取締役 経営戦略本部長 上窪 弘晃

【本店の所在の場所】 東京都品川区上大崎二丁目21番7号

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 吉田 博昭 及び当社最高財務責任者 上窪 弘晃 は、当社の第32期第2四半期(自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。